

私立の小中学校に通う児童生徒への授業料負担軽減補助について

1 制度の概要

私立の小中学校に通う児童生徒への経済的支援の一環として、平成 29 年度より、国の「私立中学校等修学支援実証事業」が開始されたもの。

2 受給要件（令和元年7月1日時点で次の資格を満たす世帯が対象です。）

- (1) 岩手県内に設置されている私立の小学校及び中学校に在学していること。
- (2) 児童生徒の保護者等の所得金額の合計から人的控除等の所得控除額合計を減じた額が 140 万円未満であること。但し、寡婦控除の適用がある場合には判定額が 143 万円未満、寡夫控除の適用がある場合には判定額が 147 万円未満とする。また、児童生徒の保護者等のいずれかに課税証明書に含まれない日本国外での収入がある場合は、当該収入についても判定に当たって勘案するもの。
- (3) 児童生徒が、贈与税が非課税とされる祖父母等からの教育資金の一括贈与を受けていないこと。
- (4) 児童生徒の保護者等の資産保有額の合計が 600 万円以下であること。
- (5) 児童生徒の保護者等が、申請書に付随する誓約書を提出すること。
- (6) 文部科学省が実施するアンケート調査及びヒアリング調査に協力すること。

3 補助金交付額

児童生徒 1 人につき、年額 10 万円を上限として授業料額の範囲内で支給されます。

【補助金は学校が受領し、その分授業料が減額されます】

4 申請方法

申請に必要となる、次の5に掲げる書類を揃え、令和元年8月 30 日（金）【必着】までに学校に提出してください。

5 申請書類

- (1) 私立の小中学校に通う児童生徒への授業料負担軽減のための申請書（別紙 4）
※ 保護者等のうち、①国外での収入がない場合は別紙 4 の 1、②1 人でも国外での収入がある場合は別紙 4 の 2 により作成してください。
- (2) 誓約書（別紙 5）
- (3) 保護者等の収入状況が確認できる書類（最新の課税証明書等）
- (4) 保護者等の資産状況が確認できる書類（通帳の写し等）
- (5) 私立小中学校等に通う児童生徒の保護者の意識調査票
※ その他必要な書類の提出をお願いする場合があります。

6 留意事項

- (1) 課税証明書等については、その内容の一部が欠けることなく、全ての内容が確認できる場合には、写しの提出でも可とします。
- (2) 調査票については、記入後、児童生徒名を記載した回収用封筒に入れ、封をした上で、学校に提出してください。
- (3) 不明な点がある場合は、学校または下記にお問い合わせください。

【調査票回収用封筒】



※提出の際は、封を
してください。

※児童生徒氏名を記入
してください。

〔問い合わせ先〕

- ① 児童生徒が通う学校
- ② 岩手県政策地域部学事振興課
(電話) 019-629-5042